



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リニカル

コード番号 2183 URL <http://www.linical.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秦野 和浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高橋 明宏 TEL 06-6150-2582

四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,759	29.1	86	△65.8	151	△41.3	42	△73.4
30年3月期第1四半期	2,136	9.5	253	△29.8	258	△19.2	160	△29.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 97百万円 (△60.5%) 30年3月期第1四半期 246百万円 (264.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	1.87	ー
30年3月期第1四半期	7.04	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	13,762	4,998	36.3	220.20
30年3月期	9,247	5,204	56.3	229.02

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 4,998百万円 30年3月期 5,204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	0.00	ー	11.00	11.00
31年3月期	ー				
31年3月期(予想)		0.00	ー	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,276	45.3	884	5.3	858	2.3	582	8.3	25.61
通期	13,100	43.7	2,031	10.0	1,993	9.1	1,329	2.5	58.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	24,740,000株	30年3月期	24,740,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	2,038,543株	30年3月期	2,014,543株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	22,720,129株	30年3月期1Q	22,743,213株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記資料には、本資料発表日現在の将来に関する見通し、計画に基づく予想が含まれています。当該予想と実績の間には、今後様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(企業結合等関係)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、堅調な米国経済及び欧州経済に支えられ、全体としては緩やかに成長しました。また、我が国経済につきましては、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和策などを背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調を保ちました。しかしながら、米国の保護主義的な通商政策による主要国間での貿易摩擦への懸念など、経済見通しに対する不透明感は依然として存在しております。

医薬品業界におきましては、増大する医療費の抑制は各国共通の課題となっており、保険者の影響力の高まりや後発医薬品の使用促進などの動きが加速しております。日本においては、平成30年度から実施される抜本的薬価制度改革では、新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度の抜本の見直しや長期収載品の薬価等の見直しなど、新薬創出を目指す製薬会社に経営的側面から大きなインパクトを与えており、手持ちのパイプライン品目の見直しを迫られていると報じられるなど、新薬開発の生産性や効率性の向上が求められております。他方、治療満足度の低い疾患や希少疾病用医薬品へのニーズは依然として数多く存在しており、革新性の高い医薬品は待ち望まれております。日本では、希少疾病用医薬品指定制度、先駆け審査指定制度、条件付き早期承認制度も運用されるに至っており、米国、欧州の規制当局も同様に優遇政策を導入しております。このような環境下において、製薬会社は主力製品の特許切れ問題への対応も含め、革新的新薬の創出に向け、ビジネスモデルや研究開発活動の転換を加速するものと思われま

す。当社グループが属する医薬品開発業務受託（CRO；Contract Research Organization）業界及び医薬品販売支援（CSO；Contract Sales Organization）業界は、医薬品開発・販売のアウトソーシング化及び国際共同治験（注）の増加を背景として、市場規模は緩やかに拡大しております。また、上述の医薬品業界の状況を踏まえると、製薬会社は革新的新薬の創出並びにその生産性や効率性を更に向上させるため、医薬品開発・販売のアウトソーシングを一層加速させることが見込まれます。

当社グループのCRO事業につきましては、日本、アジア、米国、欧州におけるグローバル受託体制の構築を引き続き強力に推し進めた結果、国際共同治験を中心とした受託案件が増加したことに加え、Accelovance, Inc.（現Linical Accelovance America, Inc.）買収により同社及びその子会社の売上高を取り込んだ結果、売上の増加に貢献いたしました。一方、利益面においては売上高の増加が、先行的な人材投資による人件費の増加の他、Accelovance, Inc.（現Linical Accelovance America, Inc.）買収に関連して発生した取得関連費用やのれんの償却負担の増加等を吸収できず、減益となりました。

当社グループの育薬事業につきましては、新薬販売後の臨床研究を中心とした案件の受託増加により人員の稼働率が上昇した結果、売上及び利益に貢献することとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,759百万円（前年同期比29.1%増）となりました。一方、営業利益は86百万円（同65.8%減）となりました。経常利益は円安により外貨預金等が為替差益72百万円が発生したため151百万円（同41.3%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は42百万円（同73.4%減）となりました。

（注）「国際共同治験」とは、主要市場国における早期・同時上市を図るため、臨床試験を複数の国または地域において同時並行的に行うことをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ4,515百万円（48.8%）増加し、13,762百万円となりました。これは、主に現金及び預金、売掛金、立替金、のれん等が増加したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ4,720百万円（116.8%）増加し、8,763百万円となりました。これは、主に短期借入金、未払金、前受金等が増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ205百万円（4.0%）減少し、4,998百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が増加した一方、利益剰余金の減少と自己株式が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 概要

当第1四半期連結累計期間において、当社の経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。引き続き、当社グループは受託業務の選択と集中を推し進め、既存のCRO、CSOとの差別化を図ることにより、順調に推移すると予測しております。

平成31年3月期通期の業績予想につきましては、本年5月15日に発表いたしました内容に変更はありません。

② 受注残高の推移

当社グループのCRO事業において受託する治験業務では、1年から3年程度の治験実施期間において、症例数や対象疾患に起因する治験の難易度などにより受託総額が決定します。この実施期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。育薬事業においても、同程度の期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。

受注残高は、既に契約を締結済みの受託業務の受注金額の残高であります。これは、今後1年から3年程度の期間で発生する売上高を示しており、当社グループの今後の業績予想の根拠となる指標であります。

下表のとおり、平成30年3月期末の受注残高に比べ平成30年8月14日時点の受注残高は19.8%増加しておりますが、これは、既存の委受託契約を順調に消化し受注残高の金額が売上高として計上されたものの、これを上回る受託案件の新規契約があったことによるものの他、平成30年4月に当社米国子会社がAccelovance, Inc. (現Lincical Accelovance America, Inc.) を子会社化したことにより受注残高が積み増されたことによるものです。上記のとおり、アウトソーシング化及び国際共同治験の増加を背景に足下の受注環境は良好であり、営業活動の結果、既存・新規の顧客から受託案件の打診を受けていることから、CRA(注)の増員などにより、受託体制の強化に努めてまいります。

(注) CRA (Clinical Research Associate) とは、臨床開発モニターと訳されます。医薬品開発段階での治験が、薬機法その他の関連法令及び治験実施計画書を遵守して行われているかどうかを監視(モニタリング)する担当者のことをいいます。

表. 受注残高の推移

(単位: 百万円)

	平成30年 3月期末 (A)	平成31年3月期		増減率% (B-A)/A	
		第1四半期末	平成30年8月 14日時点(B)		
受注残高	12,692	15,644	15,211	19.8	
内訳	中外製薬	3,674	3,515	3,440	△6.4
	小野薬品工業	2,817	2,438	2,269	△19.5
	エーザイ	1,685	1,770	1,682	△0.2
	武田薬品工業 グループ	350	348	333	△4.8
	その他	4,164	7,570	7,486	79.8

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,173,058	5,684,834
売掛金	1,343,895	1,715,205
前払費用	92,534	139,319
立替金	279,722	395,046
その他	197,828	321,156
貸倒引当金	△262	△19,722
流動資産合計	7,086,776	8,235,840
固定資産		
有形固定資産	106,055	125,256
無形固定資産		
のれん	1,049,063	4,427,730
その他	188,684	177,574
無形固定資産合計	1,237,747	4,605,304
投資その他の資産		
差入保証金	419,404	428,718
その他	397,456	367,480
投資その他の資産合計	816,861	796,198
固定資産合計	2,160,663	5,526,758
資産合計	9,247,440	13,762,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	4,150,000
1年内返済予定の長期借入金	139,968	139,968
未払金	352,967	587,152
未払費用	191,106	273,732
未払法人税等	266,466	127,846
未払消費税等	75,280	111,345
前受金	469,905	706,447
預り金	1,086,893	1,309,447
賞与引当金	172,814	93,027
その他	31,076	20,578
流動負債合計	2,786,477	7,519,546
固定負債		
長期借入金	793,472	758,480
退職給付に係る負債	420,889	441,527
その他	41,926	44,135
固定負債合計	1,256,288	1,244,142
負債合計	4,042,766	8,763,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
資本剰余金	73,000	73,000
利益剰余金	5,396,674	5,188,633
自己株式	△402,427	△454,927
株主資本合計	5,281,290	5,020,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,880	2,543
繰延ヘッジ損益	△5,228	—
為替換算調整勘定	△52,288	△4,438
退職給付に係る調整累計額	△20,979	△19,943
その他の包括利益累計額合計	△76,616	△21,838
純資産合計	5,204,674	4,998,911
負債純資産合計	9,247,440	13,762,599

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,136,513	2,759,067
売上原価	1,444,343	1,903,386
売上総利益	692,170	855,680
販売費及び一般管理費	438,542	769,032
営業利益	253,628	86,648
営業外収益		
受取利息	101	624
為替差益	8,714	72,344
その他	285	86
営業外収益合計	9,101	73,055
営業外費用		
支払利息	1,131	4,798
投資有価証券評価損	2,540	2,512
その他	245	454
営業外費用合計	3,916	7,765
経常利益	258,812	151,937
税金等調整前四半期純利益	258,812	151,937
法人税、住民税及び事業税	66,474	86,466
法人税等調整額	32,162	22,878
法人税等合計	98,636	109,344
四半期純利益	160,176	42,593
親会社株主に帰属する四半期純利益	160,176	42,593

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	160,176	42,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	345	662
繰延ヘッジ損益	—	5,228
為替換算調整勘定	85,425	47,850
退職給付に係る調整額	237	1,035
その他の包括利益合計	86,007	54,777
四半期包括利益	246,183	97,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,183	97,370

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、Accelovance, Inc. (現Linical Accelovance America, Inc.) を買収したことに伴い、同社及びその子会社7社を連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。当該影響の概要は、連結貸借対照表の資産合計及び負債合計の増加、連結損益計算書の売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の増加又は減少であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年3月27日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるLINICAL USA, INC. (本社：ニューヨーク州、以下「米国リニカル社」) 及びその子会社であるMagnolia Acquisition Corp. (本社：メリーランド州、以下「特別目的会社」) が、米国を本拠として主に医薬品開発業務受託事業を展開するAccelovance, Inc. (本社：メリーランド州、以下、「Accelovance社」) との間で合併契約を締結し、特別目的会社とAccelovance社との合併を行なうことで、Accelovance社を米国リニカル社の完全子会社とすることを決議し、同日、合併契約を締結しております。

上記の合併契約に基づき、平成30年4月16日(米国東部標準時)に米国リニカル社はAccelovance社の発行済株式の100%を取得し、完全子会社化しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 Accelovance, Inc.
事業内容 医薬品開発業務受託事業

(2) 企業結合を行った主な理由

世界最大の医薬品市場及びCRO市場である北米市場でのプレゼンスを高め、製薬会社の北米を含むグローバル開発ニーズに対する当社グループの対応能力を飛躍的に向上させることで海外事業の更なる拡大を図るため。

(3) 企業結合日

平成30年4月16日(米国東部標準時)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする「逆三角合併」方式による株式取得

(5) 結合後企業の名称

Linical Accelovance America, Inc.

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社子会社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年4月16日から平成30年6月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,527,641千円
取得原価		3,527,641千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	119,267千円
-----------	-----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのご金額

3,356百万円 (31,352千米ドル)

なお、上記の金額は、企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法および償却期間

16年間にわたる均等償却

6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

(1) 条件付取得対価の内容

企業結合後の特定のマイルストーン達成に応じて、条件付取得対価を追加で支払うこととなっております。なお、条件付取得対価の内容については、Accelovance社（新商号：Linical Accelovance America, Inc.）の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの期間の業績指標となる利益が一定額を超えた場合に、その超過した部分の50%（上限あり）を株式取得の対価として追加で支払うものです。

(2) 今後の会計処理方針

上記条件付取得対価の今後の変動部分につきましては、米国会計基準に基づき処理します。

(追加情報)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。